



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福
 コード番号 3105 URL <http://www.nisshinbo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 河田 正也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 事業支援センター長 (氏名) 奥川 隆祥 (TEL) (03) 5695-8855
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	360,169	7.2	1,777	68.6	8,926	△9.3	4,916	82.8
26年3月期第3四半期	335,925	8.8	1,054	△73.5	9,842	58.1	2,689	491.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 18,137百万円(△21.0%) 26年3月期第3四半期 22,965百万円(880.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	28.30	28.28
26年3月期第3四半期	15.40	15.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	642,792	283,807	37.6
26年3月期	611,310	276,865	39.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 241,890百万円 26年3月期 239,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	7.2	18,000	36.6	22,000	△0.8	10,000	11.0	57.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司、除外 1社(社名)

(注) 詳細については、添付資料P5.の「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料P5.の「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	178,798,939株	26年3月期	178,798,939株
27年3月期3Q	12,220,576株	26年3月期	4,149,386株
27年3月期3Q	173,731,921株	26年3月期3Q	174,659,457株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を当社として約束するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による財政・金融政策により企業収益や雇用環境に改善の動きが見られるなど緩やかな回復基調が続いたものの、消費税率引上げに伴う個人消費の落ち込みからの回復が遅れているのに加えて、円安により輸入原材料や食料品などの価格が上昇傾向にあるなど、景気の先行きは不透明な状況にあります。

また世界経済は、米国は雇用環境や個人消費の改善等を背景に堅調に推移しましたが、欧州の景気低迷の長期化や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化などに加えて、ロシア情勢や原油価格の急落などの不安定要素もあり、世界経済の回復は全体として力強さに欠ける状況が続いています。

当社グループは、三つの企業理念「企業公器」「至誠一貫」「未来共創」を共有し、人間社会最大の課題である地球環境問題にソリューションを提供する「環境・エネルギーカンパニー」として、社会・市場・ステークホルダーズの皆様から一層評価され信頼して頂ける企業を目指しています。その達成のために、グローバル経営とキャッシュフロー経営をベースに、企業理念の浸透やコーポレートガバナンスなど組織文化の質的向上と、ROE指標を重視した収益力向上や株価重視の経営など数値・業績面の量的成長を並行して実現することでグループ企業価値を高めます。また、株主還元と資本効率の向上を図るため、発行済株式総数の11.45%にあたる2,000万株、取得金額200億円を上限とする自己株式の取得を平成26年11月10日から開始し、現在実施中です。

量的成長については、平成30年3月期(2017年度)の売上高6,000億円超、ROE9%超を戦略目標に掲げています。この戦略目標達成のマイルストーンである新経営3カ年計画「NEXT 2015」を平成25年4月にスタートさせ、「エレクトロニクス事業の改革と成長」、「ブレーキ事業の強化」、「繊維・紙製品・精密機器・化学品事業の収益体質強化」に取り組んでいます。エレクトロニクス事業とブレーキ事業は当社グループを牽引する二大事業セグメントです。平成22年に日本無線グループ、平成23年にTMD FRICTION GROUP S.A. (以下TMD社)の大型M&Aを実施しましたが、激変する市場環境にあっても着実に対策を講じてM&Aの成果を発揮します。さらにグループ経営を支えるその他の既存事業についても、これまでに培った強みを生かし、収益体質の強化を図ります。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高はエレクトロニクス事業やブレーキ事業が大幅な増収となったことなどにより、360,169百万円(前年同期比24,244百万円、7.2%増)となりました。

営業利益は、エレクトロニクス事業が、新日本無線(株)が主力の電子デバイスの売上が好調に推移し増益となり長野日本無線(株)も採算が大幅に改善して黒字化したことなどから大幅な増益となり、紙製品事業も好調を維持したことなどにより、のれん償却前営業利益は7,225百万円(前年同期比1,257百万円、21.1%増)となり、営業利益は1,777百万円(前年同期比723百万円、68.6%増)となりました。無線・通信を核としたエレクトロニクス事業では、年間利益のほぼ全てを第4四半期連結会計期間(1月～3月)で計上します。このため、当社グループの年間の業績計画に対する第3四半期連結累計期間までの進捗度は低い傾向にありますが、当第3四半期連結累計期間における業績は、概ね順調に推移しています。

経常利益は、外貨建て貸付金に係る為替差益が減少したことなどから8,926百万円(前年同期比915百万円、9.3%減)となりましたが、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に特別損失に計上した日本無線(株)の事業構造改善費用が当第3四半期連結累計期間には大幅に減少したことなどにより、4,916百万円(前年同期比2,227百万円、82.8%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における主要な事業のセグメント別業績は下記のとおりです。なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

(繊維事業)

国内では、ユニフォーム地の市況が回復期入りしたものの、円安による海外生産拠点からの仕入れ価格の高止まりなどが収益を圧迫しており、また、主力のシャツ地はCHOYA(株)の事業譲渡開始に伴い売上が大幅に減少、デニム地は国内ブルージーンズの販売不振が続いていることなどにより、減収・減益となりました。

海外では、主力のインドネシア子会社が増収となったものの、高級原綿の価格が高止まりしている影響により小幅増益に留まり、ブラジル子会社は、販売は好調であったものの原綿相場下落に伴う製品市況の悪化により、増収ながら減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高36,146百万円(前年同期比4.6%減)、セグメント損失693百万円(前年同期比993百万円の悪化)となりました。

(ブレーキ事業)

当第3四半期連結累計期間の国内自動車販売は、平成26年4月からの消費税増税前の駆け込み需要の反動減により前年同期比3.4%の減少となりましたが、当社グループの国内事業は海外市場の伸びによる輸出増等により増収・増益となりました。

海外の自動車販売は、タイは補助金打ち切りの影響等により前年同期比大幅減となりましたが、北米、韓国は前年同期比で緩やかに増加、欧州は金融不安による販売不振も一昨年秋に底を打ち順調に回復、中国もペースが緩やかとなったものの引き続き増加傾向にあるなど、全体では前年同期比で増加しました。当社グループの海外事業は、タイ子会社が減収・減益となりましたが、米国、韓国子会社は増収・増益となりました。また、TMD社もアフターマーケット向け売上は減少したものの、欧州の自動車販売増などにより業績は概ね順調に推移しています。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高121,559百万円(前年同期比10.0%増)、セグメント損失869百万円(前年同期比48百万円の悪化)となりましたが、TMD社買収等に伴い生じているのれんの償却費5,143百万円を費用処理する前の、のれん償却前営業利益は4,273百万円(前年同期比385百万円、9.9%増)となり、順調に推移しています。

(紙製品事業)

家庭紙は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減などにより販売数量は減少したものの、販売価格の改訂が浸透したことにより売上はほぼ前年同期並みを確保、円安によるコストアップをカバーして増益となりました。

洋紙は、ファインペーパーの高級印刷用紙の受注増など売上は回復傾向にありますが、円安に伴う原料高により減益となりました。

紙加工品は、パッケージ関連製品やラベル関連製品の販売が堅調に推移したことで増収となり、収益が改善しました。

その結果、紙製品事業全体では、売上高23,216百万円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益501百万円(前年同期比675百万円の改善)と黒字化しました。

(精密機器事業)

システム機事業は、世界的な太陽電池市況の低迷により太陽電池製造装置の販売が減少したため減収となり損失が拡大しました。

プラスチック成形加工は、中国での家電向け出荷増により増収となったもののタイの補助金打ち切りの影響等によりASEANで自動車販売が低迷したことなどから採算が悪化し減益となり、自動車向け精密部品も、中国での生産の開始などにより増収となったものの、新規ライン立上げ費用の発生などにより利益は横ばいにとどまりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高20,278百万円(前年同期比1.4%減)、セグメント利益201百万円(前年同期比65.5%減)となりました。

(化学品事業)

断熱材は住宅着工件数の減少や原料高騰の影響により、カーボン製品は半導体・液晶製造装置用部材の売上減等によりそれぞれ減収・減益となりましたが、エラストマー製品はテープの好調により増収・増益となりました。

また、機能化学品は減収となったものの経費削減等により増益を確保、燃料電池セパレータは国内家庭用・定置用向けの好調により増収となり損失は縮小、電気二重層キャパシタも経費削減を進めた結果損失が縮小しました。

その結果、化学品事業全体では、売上高6,428百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益182百万円(前年同期比230百万円の改善)と黒字化しました。

(エレクトロニクス事業)

日本無線(株)は、海上機器事業において、造船市況の回復により商船新造船向け機器の売上が増加し、商船換装向け機器の売上も増加するなど増収となり損失が縮小しました。また、ソリューション・特機事業は、消防無線システムや水・河川情報システムの売上増加により、通信機器事業は、自動車用ITS(高度道路交通システム)製品や通信インフラ関連機器の売上増加により、それぞれ増収となりましたが、費用が増加したことなどから損失が拡大した結果、全体では前期比で増収ながら損失が拡大しました。

新日本無線(株)は、主力の電子デバイスの売上が好調に推移したことに加え事業構造改革の成果もあり増収・増益とな

りました。

長野日本無線(株)は、情報・通信機器、メカトロニクス機器、電源・エネルギー機器の各セグメントで売上が増加したことに加え、前年同期にあった棚卸資産評価損が今期は無くなったことなどにより黒字化しました。

その結果、売上高125,392百万円(前年同期比14.1%増)、セグメント利益656百万円(前年同期比2,263百万円の改善)と大幅に改善し黒字化しました。

エレクトロニクス事業においては、日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)三社による事業構造改革を進めています。長野日本無線(株)隣接地に建設中であった日本無線(株)の先端技術センターが平成26年12月に完成、三鷹製作所(東京都三鷹市)から技術部門・品質保証部門が順次移転を開始しています。平成27年春には同敷地内に新たな生産棟も完成する予定で、平成27年6月までに移転を完了し先端技術センターと併せて日本無線グループの開発・生産の主要拠点となります。これら一連の移転に伴い、日本無線(株)の三鷹製作所跡地は順次売却する方針であり、当第3四半期連結累計期間においては、平成26年12月に一部土地(約24千㎡)と建物の売却を完了しました。

(不動産事業)

遊休不動産を活用した宅地分譲事業は、針崎(岡崎市)、川越、能登川(東近江市)の各事業所跡地で順調に進みましたが、浜松工場跡地の分譲が前期末で終了したことなどにより、減収減益となりました。一方、土地賃貸やオフィスビル・商業施設の建物賃貸事業は堅調に推移しました。

その結果、売上高6,634百万円(前年同期比14.2%減)、セグメント利益4,922百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は642,792百万円と前連結会計年度末(平成26年3月期末)と比較し31,482百万円増加しました。

受取手形及び売掛金の減少21,567百万円、棚卸資産の増加17,015百万円、その他(流動資産)の増加17,576百万円、投資有価証券の増加15,044百万円などが主な要因です。

負債総額は358,985百万円となり、前連結会計年度末と比較し24,540百万円増加しました。

支払手形及び買掛金の減少6,190百万円、短期借入金の増加30,382百万円、その他(流動負債)の増加7,019百万円、長期借入金の減少9,656百万円などが主な要因です。

純資産は、283,807百万円となり、前連結会計年度末と比較し6,941百万円増加しました。

利益剰余金の増加2,667百万円、自己株式の取得等による減少9,783百万円、その他有価証券評価差額金の増加9,912百万円、少数株主持分の増加4,328百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は37.6%と1.5%減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年11月6日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司を連結の範囲に含めています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当する事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が446百万円、退職給付に係る負債が885百万円減少し、繰延税金資産が172百万円、繰延税金負債が120百万円増加し、利益剰余金が388百万円、少数株主持分が101百万円増加しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ216百万円減少しています。

(会計上の見積りの変更)

連結子会社である日本無線(株)は、三鷹製作所に保有する一部の建物(建物附属設備を含む)及び構築物の耐用年数について、当第3四半期連結会計期間より残存使用期間までに短縮しています。この変更は、三鷹製作所の土地の一部を譲渡することに伴い、譲渡する土地の上に保有する建物(建物附属設備を含む)及び構築物の耐用年数を見直したことによるものです。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ511百万円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,033	33,306
受取手形及び売掛金	144,690	123,123
有価証券	9	3
商品及び製品	29,811	34,751
仕掛品	38,093	49,249
原材料及び貯蔵品	20,333	21,252
その他	12,300	29,877
貸倒引当金	△827	△909
流動資産合計	272,444	290,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,020	62,611
土地	52,226	46,707
その他（純額）	61,999	70,049
有形固定資産合計	174,246	179,369
無形固定資産		
のれん	23,378	16,992
その他	22,768	19,590
無形固定資産合計	46,146	36,582
投資その他の資産		
投資有価証券	98,234	113,278
その他	22,180	24,968
貸倒引当金	△1,941	△2,060
投資その他の資産合計	118,473	136,187
固定資産合計	338,866	352,138
資産合計	611,310	642,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,557	60,367
短期借入金	48,653	79,036
未払法人税等	2,834	2,008
引当金	1,257	1,578
資産除去債務	13	-
その他	84,343	91,363
流動負債合計	203,660	234,353
固定負債		
長期借入金	28,888	19,231
引当金	3,164	5,365
退職給付に係る負債	43,062	41,130
資産除去債務	725	630
その他	54,944	58,274
固定負債合計	130,785	124,632
負債合計	334,445	358,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	20,403	20,406
利益剰余金	150,346	153,014
自己株式	△3,552	△13,336
株主資本合計	194,785	187,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,707	42,619
繰延ヘッジ損益	△42	87
為替換算調整勘定	15,265	14,188
退職給付に係る調整累計額	△3,484	△2,677
その他の包括利益累計額合計	44,445	54,218
新株予約権	264	218
少数株主持分	37,369	41,697
純資産合計	276,865	283,807
負債純資産合計	611,310	642,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	335,925	360,169
売上原価	271,635	288,452
売上総利益	64,290	71,717
販売費及び一般管理費	63,236	69,940
営業利益	1,054	1,777
営業外収益		
受取利息	392	424
受取配当金	1,695	2,054
負ののれん償却額	93	-
持分法による投資利益	3,963	3,300
為替差益	3,028	1,577
雑収入	1,863	1,636
営業外収益合計	11,037	8,993
営業外費用		
支払利息	1,298	764
売上割引	414	439
雑損失	535	640
営業外費用合計	2,249	1,844
経常利益	9,842	8,926
特別利益		
固定資産売却益	149	1,786
投資有価証券売却益	8	334
関係会社株式売却益	761	-
持分変動利益	16	-
新株予約権戻入益	47	57
過去勤務費用償却益	-	738
環境対策引当金戻入額	134	-
確定拠出年金移行差益	114	488
受取訴訟和解金等	-	225
特別利益合計	1,231	3,631

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	77	155
固定資産廃棄損	242	180
減損損失	762	214
投資有価証券売却損	0	5
投資有価証券評価損	196	0
持分変動損失	16	-
ゴルフ会員権評価損	1	-
社債償還損	1,903	-
社債発行費償却	532	-
子会社事業構造改善費用	4,283	973
子会社事業構造改善引当金繰入額	-	2,199
事業整理損	-	1,170
事業整理損失引当金繰入額	-	801
環境対策引当金繰入額	62	118
訴訟和解金等	-	303
特別損失合計	8,078	6,121
税金等調整前四半期純利益	2,995	6,436
法人税、住民税及び事業税	2,606	2,989
法人税等調整額	△523	△3,977
法人税等合計	2,083	△988
少数株主損益調整前四半期純利益	912	7,425
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,777	2,508
四半期純利益	2,689	4,916

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	912	7,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,745	10,098
繰延ヘッジ損益	△69	129
為替換算調整勘定	9,726	△693
退職給付に係る調整額	-	1,049
持分法適用会社に対する持分相当額	650	128
その他の包括利益合計	22,053	10,712
四半期包括利益	22,965	18,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,533	14,690
少数株主に係る四半期包括利益	△567	3,447

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成26年11月6日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。この決議に基づき、当第3四半期連結会計期間において自己株式8,128,000株、9,832百万円を取得しました。この取得等により、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は12,220,576株、13,336百万円となっています。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	繊維	ブレーキ	紙製品	精密機器	化学品	エレクトロニクス	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	37,875	110,458	23,146	20,568	6,376	109,903	7,732	316,062	19,863	335,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	126	31	554	958	203	60	1,865	3,800	1,112	4,913
計	38,002	110,489	23,701	21,527	6,579	109,964	9,597	319,862	20,976	340,838
セグメント利益又は損失(△)	299	△821	△174	584	△47	△1,606	5,733	3,966	△105	3,860

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,966
「その他」の区分の損失	△105
セグメント間取引消去	△83
全社費用(注)	△2,723
四半期連結損益計算書の営業利益	1,054

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ブレーキ」セグメントにおいて、TMD社は438百万円を固定資産の減損損失として特別損失に計上しています。

また、「エレクトロニクス」セグメントにおいて、日本無線(株)は61百万円を、長野日本無線(株)は262百万円を固定資産の減損損失として特別損失に計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、日本無線(株)がAlphatron Marine Beheer B.V.の議決権を51%取得したため、同社及びその子会社6社を連結の範囲に含めています。これにより、「エレクトロニクス」セグメントにおいて、のれんが1,766百万円計上されています。なお、のれんは暫定的に算定された金額です。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	繊維	ブレーキ	紙製品	精密機器	化学品	エレクトロニクス	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	36,146	121,559	23,216	20,278	6,428	125,392	6,634	339,656	20,513	360,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	145	21	565	400	171	70	1,725	3,100	2,038	5,138
計	36,291	121,580	23,782	20,678	6,599	125,463	8,360	342,756	22,552	365,308
セグメント利益又は損失(△)	△693	△869	501	201	182	656	4,922	4,901	△34	4,866

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,901
「その他」の区分の損失	△34
セグメント間取引消去	△49
全社費用(注)	△3,039
四半期連結損益計算書の営業利益	1,777

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ブレーキ」セグメントにおいて、TMD社は13百万円、「紙製品」セグメントにおいて、日清紡ポスタルケミカル(株)は119百万円、「エレクトロニクス」セグメントにおいて、日本無線(株)は81百万円を固定資産の減損損失として特別損失に計上しています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「紙製品」27百万円、「精密機器」15百万円、「化学品」17百万円、「エレクトロニクス」81百万円、「不動産」0百万円それぞれ減少し、セグメント損失は「繊維」25百万円、「ブレーキ」31百万円それぞれ増加しています。また、

全社費用が15百万円増加しています。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間より連結子会社である日本無線㈱は、三鷹製作所に保有する建物（建物附属設備を含む）及び構築物の耐用年数について、残存使用見込期間までに変更（短縮）しました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「エレクトロニクス」のセグメント利益は511百万円減少しています。